

# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社  
 コード番号 4564 URL <http://www.oncotherapy.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 高瀬 由美子 TEL 044-820-8251  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	286	7.4	△3,004	—	△3,008	—	△3,002	—
28年3月期	266	△65.3	△2,980	—	△2,963	—	△2,788	—

(注) 包括利益 29年3月期 △3,001百万円 (—%) 28年3月期 △2,787百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△20.42	—	△26.8	△24.8	△1,048.0
28年3月期	△18.97	—	△19.8	△19.6	△1,116.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,592	10,104	91.6	65.97
28年3月期	13,663	13,114	92.9	86.36

(参考) 自己資本 29年3月期 9,698百万円 28年3月期 12,696百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,988	△11	2	10,072
28年3月期	△2,898	10,883	12	13,070

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

今期の連結業績予想については、売上高及び営業利益の予想値の公表が、当社グループ研究開発事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用する可能性が想定されます。また、当社グループの研究開発費用の中には、提携契約の内容によって当社グループ負担または相手方負担のいずれとなるのが決定される費用も含まれております。

これらの点を考慮して、現時点で当社グループは今回の業績予想について記載をしておりませんが、判明次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	147,027,000 株	28年3月期	147,017,000 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	147,025,301 株	28年3月期	147,001,371 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	286	7.4	△2,993	—	△2,997	—	△2,995	—
28年3月期	266	△53.2	△2,917	—	△2,899	—	△2,778	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△20.37	—
28年3月期	△18.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,261	9,776	91.3	63.74
28年3月期	13,326	12,781	92.8	84.10

(参考) 自己資本 29年3月期 9,371百万円 28年3月期 12,363百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成30年3月期の業績予想が判明次第、お知らせいたします。
- ・当社は平成29年5月30日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 研究開発の状況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(ストック・オプション等関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の状況

当社は、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬の3領域において戦略的に研究開発を進展させるとともに、がん個別化医療への取り組みを開始いたしました。

#### 低分子医薬

がん幹細胞の維持に重要な分子であるMELK(Maternal Embryonic Leucine zipper Kinase)を標的としたOTS167については、米国で実施しておりました標準療法不応の固形がんに対する第I相臨床試験により、静脈投与において、本試験目的の安全性と薬物動態の確認が達成されました。本試験によって得られたデータはOTS167の後続する臨床試験計画と製剤開発に大きな意義をもたらしており、OTS167の急性骨髄性白血病に対する第I/II相臨床試験を米国にて実施しております。この臨床試験は、急性骨髄性白血病の患者さんを対象とし、OTS167の静脈内反復投与における安全性および推奨投与量の確認を行い、確認後には、急性骨髄性白血病を含む予後不良の各種白血病についてのPOC(Proof of Concept:有効性や安全性を含めて作用機序などが臨床において妥当であることの証明)を獲得することを目的とするものです。また、OTS167の乳がんに対する第I相臨床試験を開始することとなりました。この臨床試験は、トリプルネガティブ乳がんを含む乳がんの患者さんを対象とし、OTS167のカプセル剤による経口投与における安全性および推奨投与量の確認を主目的とし、副次的にトリプルネガティブ乳がんに対する臨床上の有効性を確認するものです。なお、OTS167は、オーストラリアで実施しておりました健常成人を対象とした経口投与による消化管吸収性(バイオアベイラビリティ)の確認を主たる目的とする臨床試験において、ヒトでの良好な経口吸収性が確認されています。

OTS167の標的は、新規キナーゼのMELK(Maternal Embryonic Leucine zipper Kinase)であり、がん幹細胞に高発現し、その維持に重要な役割をしているタンパク(キナーゼ)です。そのキナーゼを阻害し、強い細胞増殖抑制効果が期待できる新しい作用機序(ファースト・イン・クラス)の分子標的治療薬です。OTS167は、すでに動物試験において、肺がん、前立腺がん、乳がん、膵臓がんなどに対し、強力な抗腫瘍効果が確認されています。

また、細胞分裂に重要ながん特異的新規標的分子(TOPK)に対する最終化合物を同定しております。動物実験で、がんの消失等顕著な結果が得られたことから、臨床試験開始を目指し、製剤化検討および非臨床試験を進めております。なお、TOPK阻害剤OTS964は、米国立がん研究所が提供するがん治療薬候補化合物特性評価及び安全性評価プログラム(NCL characterization プログラム)に採択されており、本化合物の非臨床試験開発が促進されることが期待されます。

#### がん特異的ペプチドワクチン

がん特異的ペプチドワクチンにつきましては、提携先製薬企業との戦略的対話を促進し、提携先が実施する臨床開発の側面支援、後方支援を強化して参りました。

塩野義製薬株式会社とは、当社がライセンスアウトしているがん特異的ペプチドワクチンS-588410の臨床開発を支援する目的で、食道がん患者さんを対象とした第III相臨床試験実施に関する覚書を締結しており、塩野義製薬株式会社が臨床試験を実施しております。なお、塩野義製薬株式会社は、S-588410の食道がん第III相臨床試験のほか、膀胱がんを対象としたS-588410について日欧で第II相臨床試験(目標症例数登録完了)を、頭頸部がんを対象としたS-488210は欧州で第I/II相臨床試験を、それぞれ実施しております。

小野薬品工業株式会社と提携しております。がん特異的ペプチドワクチンONO-7268MX1ならびにONO-7268MX2については、小野薬品工業株式会社が肝細胞がんを対象とした第I相臨床試験を実施しております。

#### 抗体医薬

がん治療用抗体OTS1A101については、肉腫治療の世界的権威であり、欧州がん研究・治療機構(European Organization for Research and Treatment of Cancer:EORTC)元会長のJean-Yves Blay教授主導のもと、軟部肉腫の1種である滑膜肉腫に対する第I相臨床試験を実施しておりましたが、臨床試験の主目的であった、安全性と体内集積につきまして良好な結果が確認でき終了いたしました。今回の臨床試験の結果を踏まえ、企業主導の次の臨床試験を計画し、日米欧の承認申請を目指してまいります。

また、当社連結子会社であるイムナス・ファーマ株式会社が協和発酵キリン株式会社にライセンスアウトしております抗アミロイドβ(Aβ)ペプチド抗体KHK6640については、協和発酵キリン株式会社が、アルツハイマー型認知症に対する第I相臨床試験を欧州ならびに日本にて実施しております。

#### TCR解析サービス

がん免疫療法における最先端の取組みとして、当社は、シカゴ大学医学部中村祐輔研究室において開発された、次世代シーケンサーを用いてT細胞受容体を解析する方法を導入し、当社ワクチン事業を、科学的エビデンスを重視して推進するとともに、製薬企業、医療機関、研究機関等に対してTCR解析サービスを提供する事業を実施しております。学会発表やセミナー開催による啓蒙活動により、がん領域の研究者を中心に事業を拡大する見込みです。これは、がん患者さんのゲノム等の情報をもとに、患者さん一人ひとりに最適な医療を提供する、がん個別化医療に必須の技術となるものです。

これらの結果、当連結会計年度における連結事業収益につきましては、提携先製薬企業からのマイルストーン、分析試験受託、研究用試薬販売のロイヤルティの受領により、286百万円（前期比19百万円の増加）となりました。

また、医薬品候補物質等の基礎研究、創薬研究の継続的な実施による研究開発費用の計上に加え、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬の3つの領域についての臨床開発進展による費用計上を主な要因として、連結営業損失は3,004百万円（前期は2,980百万円の損失）、連結経常損失は3,008百万円（前期は2,963百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,002百万円（前期は2,788百万円の損失）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬等の創薬研究を更に進展させるとともに、後期臨床開発を目指したがん幹細胞の維持に重要な分子であるMELKを標的としたOTS167の米国での臨床試験、がん治療用抗体医薬OTS101の企業主導の次相臨床試験など、当社グループ独自で実施している臨床開発の推進に加え、提携先製薬企業との戦略的対話をより促進し、提携先が実施する臨床開発の側面支援、後方支援を強力に推し進めて参ります。さらに、がん個別化医療への取組みに必須の技術であるTCR解析サービスにつきましては、TCR解析の研究開発と事業化をさらに推し進めてまいります。

なお、次期の連結業績予想については、売上高及び営業利益の予想値の公表が、当社グループ研究開発事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用する可能性が想定されます。また、当社グループの研究開発費用の中には、提携契約の内容によって当社グループ負担または相手方負担のいずれとなるのかが決定される費用も含まれております。

これらの点を考慮して、現時点で当社グループは今回の業績予想について記載をしておりませんが、判明次第お知らせいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、10,592百万円（前連結会計年度末比3,070百万円減少）となりました。内訳としては、流動資産は10,288百万円（同 2,999百万円減少）、これは現金及び預金が2,997百万円減少したことが主な要因となっております。固定資産は303百万円（同 70百万円減少）となりました。

負債の合計は488百万円（前連結会計年度末比60百万円減少）となりました。流動負債は369百万円（同 1百万円減少）となりました。これは、未払金が59百万円増加した一方、前受金が83百万円減少したことが主な要因となっております。固定負債は118百万円（同 58百万円減少）となりました。

純資産は、10,104百万円（前連結会計年度末比3,010百万円減少）となりました。これは、利益剰余金が3,002百万円減少したことが主な要因となっております。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,072百万円（前連結会計年度末比 2,997百万円減少）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、2,988百万円（前連結会計年度末は、2,898百万円の減少）となりました。これは、減価償却費89百万円の計上、および未払金65百万円の増加により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失2,997百万円、および前受金83百万円減少により資金が減少したことが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、11百万円（前連結会計年度末は、10,883百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10百万円により資金が減少したことが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2百万円（前連結会計年度末は、12百万円の増加）となりました。これは、株式の発行による資金の増加2百万円が要因となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	81.3	90.0	93.1	92.9	91.6
時価ベースの自己資本比率(%)	552.2	131.9	332.7	343.2	340.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については有利子負債がないため記載しておりません。



## (3) 研究開発の状況

当社グループは、元東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長（現、シカゴ大学教授）中村祐輔教授と共同で、ほぼ全てのがんを対象とした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既のがん治療薬開発に適した多くの標的分子を同定しております。また、それらの標的に対し、低分子医薬、がん特異的ペプチドワクチン、抗体医薬等の、各領域における創薬研究を積極的に展開し、これら創薬研究の成果を基にした複数の臨床試験を実施しており、臨床試験準備中の医薬品候補物質も複数有しております。

なお、平成29年3月31日現在、当社は全世界で442件の特許を取得しております。

## &lt;基礎研究領域&gt;

創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては、ヒト全遺伝子の遺伝子発現パターンを網羅的に検索できるcDNAマイクロアレイのシステムによる大腸がん、胃がん、肝臓がん、非小細胞肺癌、小細胞肺癌、食道がん、前立腺がん、膵臓がん、乳がん、腎臓がん、膀胱がんおよび軟部肉腫等について発現解析が終了しております。これらの発現解析情報からがんで発現が高く正常臓器では発現がほとんどない遺伝子を選択し、更に機能解析により、がん細胞の生存に必須な多数の遺伝子を分子標的治療薬の標的として同定しております。

## &lt;創薬研究領域&gt;

医薬品候補物質の同定および最適化を行う創薬研究領域においては、医薬品の用途毎に、より製品に近い研究を積極的に展開しております。

低分子医薬につきましては、7種のがん特異的タンパク質を標的とする創薬研究を進めております。そのうち1種の標的であるリン酸化酵素（キナーゼ）については、医薬品候補化合物の臨床試験を実施中です。（詳細は、以下、<医薬開発領域>低分子医薬をご覧ください。）他の1種のリン酸化酵素については、これまでに得た高活性化化合物に基づきリード最適化作業を進め、in vivoで強力な腫瘍増殖抑制効果を示すOTS964等複数の高活性化化合物を同定しております。これらについては、医薬品候補化合物として臨床開発する為の薬効薬理・薬物動態・毒性試験を進めております。さらに、別の3種の標的酵素タンパク質に関して、これまでの構造活性相関研究の結果得られた多数の高活性化化合物に基づきリード最適化作業を進め、有望化合物に対してin vivoでの薬効試験を実施中です。また、さらに別の2種の標的タンパク質に関して、大規模化合物ライブラリのスクリーニングから得た高活性化化合物骨格につき、リード化合物獲得に向けた新規化合物合成と構造活性相関研究を進めております。

がん特異的ペプチドワクチンにつきましては、これまでに日本人および欧米人に多く見られるHLA-A\*24:02およびA\*02:01を中心に、大腸がん、胃がん、肺がん、膀胱がん、腎臓がん、膵臓がん、乳がんおよび肝臓がんなどを標的とした計43遺伝子を対象としたペプチドワクチンを既に同定しておりますが、それら以外にもA\*11:01、A\*33:03、A\*01:01およびA\*03:01など、様々なHLAに対応したより多くのエピトープペプチドのスクリーニングを実施しております。さらに、塩野義製薬株式会社と、がん特異的ペプチドワクチンの迅速かつ確実な創薬化を目指した共同研究を実施しております。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を中心に積極的に展開しております。

## &lt;医薬開発領域&gt;

医薬開発領域においては、当社グループ独自で、ならびに複数の製薬企業との提携による開発を、以下の通りそれぞれ進めております。

低分子医薬

がん幹細胞の維持に重要な分子であるMELK (Maternal Embryonic Leucine zipper Kinase) を標的としたOTS167については、米国で実施しておりました標準療法不応の固形がんに対する第I相臨床試験により、静脈投与において、本試験目的の安全性と薬物動態の確認が達成されました。本試験によって得られたデータはOTS167の後続する臨床試験計画と製剤開発に大きな意義をもたらしており、OTS167の急性骨髄性白血病に対する第I/II相臨床試験を米国にて実施しております。この臨床試験は、急性骨髄性白血病の患者さんを対象とし、OTS167の静脈内反復投与における安全性および推奨投与量の確認を行い、確認後には、急性骨髄性白血病を含む予後不良の各種白血病についてのPOC (Proof of Concept：有効性や安全性を含めて作用機序などが臨床において妥当であることの証明) を獲得することを目的とするものです。また、OTS167の乳がんに対する第I相臨床試験を開始することとなりました。この臨床試験は、トリプルネガティブ乳がんを含む乳がんの患者さんを対象とし、OTS167のカプセル剤による経口投与における安全性および推奨投与量の確認を主目的とし、副次的にトリプルネガティブ乳がんに対する臨床上の有効性を確認するものです。なお、OTS167は、オーストラリアで実施しておりました健常成人を対象とした経口投与による消化管吸収性（バイオアベイラビリティ）の確認を主たる目的とする臨床試験において、ヒトでの良好な経口吸収性が確認されています。

OTS167の標的は、新規キナーゼのMELK (Maternal Embryonic Leucine zipper Kinase) であり、がん幹細胞に高発現し、その維持に重要な役割をしているタンパク（キナーゼ）です。そのキナーゼを阻害し、強い細胞増殖抑制効果が期待できる新しい作用機序（ファースト・イン・クラス）の分子標的治療薬です。OTS167は、すでに動物試験において、肺がん、前立腺がん、乳がん、膵臓がんなどに対し、強力な抗腫瘍効果が確認されています。

また、細胞分裂に重要ながん特異的新規標的分子（TOPK）に対する最終化合物を同定しております。動物実験で、がんの消失等顕著な結果が得られたことから、臨床試験開始を目指し、製剤化検討および非臨床試験を進めて

おります。なお、TOPK阻害剤OTS964は、米国立がん研究所が提供するがん治療薬候補化合物特性評価及び安全性評価プログラム(NCL characterization プログラム)に採択されており、本化合物の非臨床試験開発が促進されることが期待されます。

#### がん特異的ペプチドワクチン

がん特異的ペプチドワクチンにつきましては、提携先製薬企業との戦略的対話を促進し、提携先が実施する臨床開発の側面支援、後方支援を強化して参りました。

塩野義製薬株式会社とは、当社がライセンスアウトしているがん特異的ペプチドワクチンS-588410の臨床開発を支援する目的で、食道がん患者さんを対象とした第Ⅲ相臨床試験実施に関する覚書を締結しており、塩野義製薬株式会社が臨床試験を実施しております。なお、塩野義製薬株式会社は、S-588410の食道がん第Ⅲ相臨床試験のほか、膀胱がんを対象としたS-588410について日欧で第Ⅱ相臨床試験(目標症例数登録完了)を、頭頸部がんを対象としたS-488210は欧州で第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を、それぞれ実施しております。

小野薬品工業株式会社と提携しております、がん特異的ペプチドワクチンON0-7268MX1ならびにON0-7268MX2については、小野薬品工業株式会社が肝細胞がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

#### 抗体医薬

がん治療用抗体OTS101 については、肉腫治療の世界的権威であり、欧州がん研究・治療機構(European Organization for Research and Treatment of Cancer : EORTC) 元会長のJean-Yves Blay 教授主導のもと、軟部肉腫の1種である滑膜肉腫に対する第Ⅰ相臨床試験を実施しておりましたが、臨床試験の主目的であった、安全性と体内集積につきまして良好な結果が確認でき終了いたしました。今回の臨床試験の結果を踏まえ、企業主導の次の臨床試験を計画し、日米欧の承認申請を目指してまいります。

また、当社連結子会社であるイムナス・ファーマ株式会社が協和発酵キリン株式会社にライセンスアウトしております抗アミロイドβ(Aβ)ペプチド抗体KHK6640については、協和発酵キリン株式会社が、アルツハイマー型認知症に対する第Ⅰ相臨床試験を欧州ならびに日本にて実施しております。

<がん個別化医療への取組み>

#### TCR解析サービス

がん免疫療法における最先端の取組みとして、当社は、シカゴ大学医学部中村祐輔研究室において開発された、次世代シーケンサーを用いてT細胞受容体を解析する方法を導入し、当社ワクチン事業を、科学的エビデンスを重視して推進するとともに、製薬企業、医療機関、研究機関等に対してTCR解析サービスを提供する事業を開始いたしました。学会発表やセミナー開催による啓蒙活動により、がん領域の研究者を中心に事業を拡大する見込みです。これは、がん患者さんのゲノム等の情報をもとに、患者さん一人ひとりに最適な医療を提供する、がん個別化医療に必須の技術となるものです。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討してまいりたいと考えております。しかしながら、現時点では将来のがん治療薬の上市に向け、基礎研究、創薬研究、並びに医薬品の開発を継続的に実施する段階にあるため、当面は内部留保に努め、研究開発資金の確保を優先しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,070,294	10,072,962
売掛金	—	1,790
原材料及び貯蔵品	15,777	13,010
前渡金	65,278	79,110
その他	137,114	122,025
流動資産合計	13,288,464	10,288,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	418,010	435,685
減価償却累計額	△224,572	△262,319
建物(純額)	193,438	173,366
機械及び装置	137,628	137,226
減価償却累計額	△129,816	△131,570
機械及び装置(純額)	7,811	5,656
工具、器具及び備品	688,133	690,832
減価償却累計額	△612,421	△650,051
工具、器具及び備品(純額)	75,712	40,781
有形固定資産合計	276,962	219,804
無形固定資産		
特許権	16,508	11,122
ソフトウェア	7,943	4,731
その他	72	72
無形固定資産合計	24,524	15,926
投資その他の資産		
長期前払費用	8,850	3,819
差入保証金	64,322	64,320
投資その他の資産合計	73,172	68,140
固定資産合計	374,659	303,871
資産合計	13,663,124	10,592,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	237,813	297,567
前受金	84,059	359
未払法人税等	32,290	54,724
その他	17,114	17,257
流動負債合計	371,277	369,909
固定負債		
繰延税金負債	11,246	11,201
資産除去債務	86,432	107,362
その他	79,548	-
固定負債合計	177,226	118,564
負債合計	548,504	488,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,133,279	9,135,118
資本剰余金	12,098,501	12,100,340
利益剰余金	△8,526,325	△11,528,389
株主資本合計	12,705,455	9,707,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,740	△8,235
その他の包括利益累計額合計	△8,740	△8,235
新株予約権	417,905	405,463
純資産合計	13,114,619	10,104,297
負債純資産合計	13,663,124	10,592,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業収益	266,903	286,667
事業費用		
研究開発費	※1 2,883,740	※1 2,938,150
販売費及び一般管理費	※2 364,062	※2 352,739
事業費用合計	3,247,802	3,290,889
営業損失(△)	△2,980,899	△3,004,222
営業外収益		
受取利息	6,703	1,567
為替差益	10,976	-
還付加算金	28	161
消費税差額金	0	-
雑収入	165	110
営業外収益合計	17,873	1,838
営業外費用		
為替差損	-	6,281
営業外費用合計	-	6,281
経常損失(△)	△2,963,026	△3,008,665
特別利益		
新株予約権戻入益	173,579	11,093
特別利益合計	173,579	11,093
税金等調整前当期純損失(△)	△2,789,446	△2,997,571
法人税、住民税及び事業税	4,536	4,536
法人税等還付税額	△2,460	-
法人税等調整額	△2,702	△44
法人税等合計	△626	4,492
当期純損失(△)	△2,788,819	△3,002,063
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,788,819	△3,002,063

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△2,788,819	△3,002,063
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	984	505
その他の包括利益合計	※1 984	※1 505
包括利益	△2,787,834	△3,001,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,787,834	△3,001,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,123,222	12,088,444	△5,737,506	15,474,160
当期変動額				
新株の発行	10,056	10,056		20,113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,788,819	△2,788,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	10,056	10,056	△2,788,819	△2,768,705
当期末残高	9,133,279	12,098,501	△8,526,325	12,705,455

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,724	△9,724	599,153	16,063,589
当期変動額				
新株の発行				20,113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,788,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	984	984	△181,248	△180,264
当期変動額合計	984	984	△181,248	△2,948,969
当期末残高	△8,740	△8,740	417,905	13,114,619



当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,133,279	12,098,501	△8,526,325	12,705,455
当期変動額				
新株の発行	1,839	1,839		3,678
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,002,063	△3,002,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,839	1,839	△3,002,063	△2,998,385
当期末残高	9,135,118	12,100,340	△11,528,389	9,707,069

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,740	△8,740	417,905	13,114,619
当期変動額				
新株の発行				3,678
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△3,002,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	505	△12,442	△11,936
当期変動額合計	505	505	△12,442	△3,010,322
当期末残高	△8,235	△8,235	405,463	10,104,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,789,446	△2,997,571
減価償却費	125,933	89,653
新株予約権戻入益	△173,579	△11,093
売上債権の増減額(△は増加)	11,791	△1,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,222	2,767
前渡金の増減額(△は増加)	△26,400	△13,832
未払金の増減額(△は減少)	39,292	65,338
前受金の増減額(△は減少)	—	△83,700
その他	△83,549	△35,001
小計	△2,889,737	△2,985,229
利息の受取額	9,208	1,581
法人税等の支払額	△20,218	△4,391
法人税等の還付額	2,460	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,898,286	△2,988,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	11,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△111,802	△10,754
無形固定資産の取得による支出	△4,841	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,883,355	△11,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	12,445	2,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,445	2,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,998,486	△2,997,331
現金及び現金同等物の期首残高	5,071,807	13,070,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,070,294	※1 10,072,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

Laboratoires OncoTherapy Science France S. A. R. L.

イムナス・ファーマ株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料

移動平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注費	1,397,545千円	1,639,366千円
試薬代	130,261 "	76,419 "
給与手当	286,906 "	259,650 "
減価償却費	115,760 "	79,597 "
共同研究費	314,666 "	326,249 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	120,336千円	94,088千円
役員報酬	47,691 "	46,734 "
給与手当	46,286 "	44,824 "
地代家賃	12,030 "	12,081 "
減価償却費	10,172 "	10,055 "
租税公課	58,250 "	80,211 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	984	505
組替調整額	—	—
税効果調整前	984	505
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	984	505
その他の包括利益合計	984	505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,972,000	45,000	—	147,017,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 45,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	417,905
合計			—	—	—	—	417,905

連結子会社における新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	147,017,000	10,000	—	147,027,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 10,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	405,463
合計			—	—	—	—	405,463

連結子会社における新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	13,070,294千円	10,072,962千円
現金及び現金同等物	13,070,294千円	10,072,962千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	173,579千円	11,093千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(提出会社)

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員 21 社外協力者 3	① 取締役 2 従業員 18 ② 社外協力者 2 ③ 従業員 30 ④ 社外協力者 9	① 社外協力者 3 ② 取締役 2 監査役 2 従業員 36 ③ 社外協力者 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 750,000	① 普通株式 630,000 ② 普通株式 10,000 ③ 普通株式 310,000 ④ 普通株式 50,000	① 普通株式 5,000 ② 普通株式 1,460,000 ③ 普通株式 10,000
付与日	平成19年5月28日	① 平成19年9月26日 ② 平成19年9月26日 ③ 平成20年6月16日 ④ 平成20年6月16日	① 平成20年8月25日 ② 平成21年6月26日 ③ 平成21年6月26日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	平成19年5月28日から平成21年5月28日まで	① 平成19年9月26日から平成21年9月26日まで ② 平成19年9月26日から平成21年9月26日まで ③ 平成20年6月16日から平成22年6月16日まで ④ 平成20年6月16日から平成22年6月16日まで	① 平成20年8月25日から平成22年8月25日まで ② 平成21年6月26日から平成23年6月26日まで ③ 平成21年6月26日から平成23年6月26日まで
権利行使期間	平成21年5月29日から平成29年5月27日まで	① 平成21年9月27日から平成29年9月25日まで ② 平成21年9月27日から平成29年9月26日まで ③ 平成22年6月17日から平成30年6月13日まで ④ 平成22年6月17日から平成30年6月16日まで	① 平成22年8月26日から平成30年8月25日まで ② 平成23年6月27日から平成31年6月25日まで ③ 平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	① 取締役 2 監査役 1 従業員 32 ② 社外協力者 21	① 取締役 3 従業員 63 ② 社外協力者 16	① 取締役 2 従業員 79 ② 社外協力者 11
株式の種類及び付与数 (株)	① 普通株式 1,255,000 ② 普通株式 230,000	① 普通株式 1,140,000 ② 普通株式 110,000	① 普通株式 1,195,000 ② 普通株式 55,000
付与日	① 平成22年6月4日 ② 平成22年6月4日	① 平成23年6月13日 ② 平成23年6月13日	① 平成24年6月18日 ② 平成24年6月18日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員（顧問、相談役含む）の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員（顧問、相談役含む）の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員（顧問、相談役含む）の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	① 平成22年6月4日から平成24年6月4日まで ② 平成22年6月4日から平成24年6月4日まで	① 平成23年6月13日から平成25年6月13日まで ② 平成23年6月13日から平成25年6月13日まで	① 平成24年6月18日から平成26年6月18日まで ② 平成24年6月18日から平成26年6月18日まで
権利行使期間	① 平成24年6月5日から平成32年6月3日まで ② 平成24年6月5日から平成32年6月3日まで	① 平成25年6月14日から平成33年6月10日まで ② 平成25年6月14日から平成33年6月10日まで	① 平成26年6月19日から平成34年6月15日まで ② 平成26年6月19日から平成34年6月15日まで

(注) 1 スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 当社は平成16年11月19日付で1株につき3株の株式分割、また平成25年10月1日付で1株につき500株の株式分割を行っております。株式の種類および付与数ならびに当該株式分割にかかる調整を行っております。

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成18年6月23日	平成20年6月30日	平成21年7月16日
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員 2	① 取締役 1 従業員 7 ② 社外協力者 8 ③ 社外協力者 1 ④ 取締役 1 従業員 7 ⑤ 社外協力者 8	① 取締役 3 従業員 6 ② 社外協力者 11 ③ 取締役 1 従業員 5 ④ 社外協力者 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80	① 普通株式 550 ② 普通株式 140 ③ 普通株式 30 ④ 普通株式 580 ⑤ 普通株式 200	① 普通株式 300 ② 普通株式 148 ③ 普通株式 60 ④ 普通株式 40
付与日	平成19年6月18日	① 平成20年7月14日 ② 平成20年7月14日 ③ 平成20年10月10日 ④ 平成21年6月29日 ⑤ 平成21年6月29日	① 平成21年7月17日 ② 平成21年7月17日 ③ 平成21年11月30日 ④ 平成21年11月30日
権利確定条件	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること	被付与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員(顧問、相談役含む)の地位にある、また社外協力者については、当社への協力関係を維持していること
対象勤務期間	平成19年6月18日から平成21年6月18日まで	① 平成20年7月14日から平成22年7月14日まで ② 平成20年7月14日から平成22年7月14日まで ③ 平成20年10月10日から平成22年10月10日まで ④ 平成21年6月29日から平成23年6月29日まで ⑤ 平成21年6月29日から平成23年6月29日まで	① 平成21年7月17日から平成23年7月17日まで ② 平成21年7月17日から平成23年7月17日まで ③ 平成21年11月30日から平成23年11月30日まで ④ 平成21年11月30日から平成23年11月30日まで
権利行使期間	平成21年6月19日から平成29年6月18日まで	① 平成22年7月15日から平成30年7月14日まで ② 平成22年7月15日から平成30年7月14日まで ③ 平成22年10月11日から平成30年10月10日まで ④ 平成23年6月30日から平成31年6月29日まで ⑤ 平成23年6月30日から平成31年6月29日まで	① 平成23年7月18日から平成31年7月17日まで ② 平成23年7月18日から平成31年7月17日まで ③ 平成23年12月1日から平成31年11月30日まで ④ 平成23年12月1日から平成31年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(提出会社)

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	80,000	455,000	490,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	12,500	-
未行使残	80,000	442,500	490,000

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	580,000	420,000	475,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	10,000
失効	15,000	25,000	10,000
未行使残	565,000	395,000	455,000

(注) 1 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

2 当社は平成16年11月19日付で1株につき3株の株式分割、また平成25年10月1日付で1株につき500株の株式分割を行っております。



(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成18年6月23日	平成20年6月30日	平成21年7月16日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	870	300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	60	20
未行使残	30	810	280

② 単価情報  
(提出会社)

決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	128	①118 ②118 ③261 ④261	①236 ②307 ③307
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	54	①49 ②49 ③148 ④148	①115 ②218 ③218

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	①321 ②321	①289 ②289	①233 ②233
行使時平均株価(円)	-	-	292
公正な評価単価(付与日) (円)	①225 ②225	①181 ②181	①135 ②135

- (注) 1 当社は平成16年11月19日付で1株につき3株の株式分割、また平成25年10月1日付で1株につき500株の株式分割を行っております。株式の種類および付与数ならびに当該株式分割にかかる調整を行っております。
- 2 平成25年9月3日付の新株発行(公募分)、平成25年9月25日付の新株発行(第三者割当増資分)による行使価格の調整を行っております。

(連結子会社：イムナス・ファーマ株式会社)

決議年月日	平成18年6月23日	平成20年6月30日	平成21年7月16日
権利行使価格(円)	285,000	①56,000 ②56,000 ③56,000 ④56,000 ⑤56,000	①56,000 ②56,000 ③59,000 ④59,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は「医薬品の研究及び開発」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬株式会社	250,000	医薬品の研究及び開発

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬株式会社	250,000	医薬品の研究及び開発
小野薬品工業株式会社	33,650	医薬品の研究及び開発

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	86円36銭	65円97銭
1株当たり当期純損失金額	18円97銭	20円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,788,819	3,002,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	2,788,819	3,002,063
普通株式の期中平均株式数(株)	147,001,371	147,025,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。